

議員提出議案第5号

地方財政の充実と財政基盤の強化に関する意見書

桑名市議会会議規則第13条第1項の規定に基づき、標記の議案を次のとおり提出します。

令和5年9月28日 提出

提出者	桑名市議会議員	松	田	正	美
賛成者	同	富	田		薫
	同	近	藤		浩
	同	倉	田	明	子
	同	畑		紀	子
	同	柴	田	理	恵



## 地方財政の充実と財政基盤の強化に関する意見書

少子・高齢化の進展に伴う子育て、医療・介護などの社会保障制度の整備のほか、人口減少下における地域活性化対策、行政のデジタル化推進など、地方自治体として取り組まなければならない課題が山積している。

そのような状況の中、地方自治体は、限られた財源をできる限り有効に配分するため、日々議論を重ねているところであり、これと並行して、近年多発している豪雨災害のほか、東南海地震に備えるための対策など、様々な対応にも迫られている。

しかしながら、こうした諸課題に対応するための地方財政基盤は、未だ十分なものではないことから、迅速な対応ができず、陳情や要請に多大な労力をかけている地方自治体の姿があるのが現実である。

そこで、国の2024年度（令和6年度）予算策定に当たっては、地方財政基盤をより強固なものとするため、以下の事項を実現いただくよう強く求める。

### 記

1. 社会保障の維持・確保のほか、防災・減災、地域活性化、脱炭素化、デジタル化に向けた取り組みなど、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握するとともに、それらを支える人材確保を含めた十分な地方財源の確保を図ること。
2. 地域医療体制の充実のほか、子育て家庭支援、生活困窮者支援、高齢者・障害者支援など、社会保障ニーズが地方自治体の財政を圧迫している現状から、地方自治体で必要な社会保障経費を十分確保すること。
3. 所得税及び消費税を対象に、再度、国税から地方税への税源移譲を講じること。
4. 地方交付税の法定率を引き上げるなど、臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に向け取り組むこと。
5. 一連の新型コロナウイルス感染症対策で明らかになった保健所体制の集約化に伴う諸課題について、医師会等関係団体と協議の上、早急に検討を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年9月28日

桑名市議会

衆議院議長様  
参議院議長様  
内閣総理大臣様  
内閣官房長官様  
総務大臣様  
財務大臣様  
厚生労働大臣様  
経済産業大臣様  
経済再生担当大臣様